

県警 4 億 5 千万円電子申請システム廃止

((特) 市民オンブズマン連絡会議・佐賀)

県警電子申請システム住民訴訟を起こしました！

弁護士 東島 浩幸

1, 佐賀県警察本部は、2006年4月20日から「佐賀県警察行政手続電子申請システム」の運用を開始したが、県民からの1件の利用もないまま、同システムは2010年1月に廃止された。同システムに投入した公金(県費)約4億4600万円は全く無駄となった。そのことを、県民は、本年3月9日の新聞記事ではじめて知った。

2, そこで、市民オンブズマン・佐賀では、同システムの支出に関する一切の情報公開請求をして資料を入手した。

すると、同システムを導入するに当たり、佐賀県警では県民の利用予測調査、利用しやすいシステムの工夫などで費用対効果を測定する等を全くしておらず、国の「IT立国戦略」に乗って進めているだけということが判明した。

このような利用予測調査等をして費用対効果を測定するなどを全くしていない支出は、

- ①地方自治法2条14項に規定する「最小の経費で最大の効果」に違反
- ②地方財政法4条1項の「目的を達成するための必要かつ最小の限度」を超える支出の禁止に違反
- ③地方自治法232条1項の地方公共団体の「事務を処理するために必要な経費」の支出に該当せず、同条項に違反

する。

3, そこで、市民オンブズマンの会員等県民31名は、同年5月13日、同システム設置及び運用のための各契約及び各支出は違法又は不当であるとして、佐賀県監査委員に住民監査請求をした。しかし、同委員は、同年7月13日、住民監査請求を棄却した。

監査委員による棄却の理由は、“政府の方針や法に沿って取り組んだから著しく妥当性を欠いた裁量権の逸脱・濫用があったとは断定できない”という歯切れの悪いものであった。しかし、監査委員でさえ、

- ①システム導入前に利用者である県民のニーズを把握してなかった
- ②利用者の使い勝手の良さという視点からの検討が不十分であった
- ③公報戦略が不十分であった、

④システムの利用を促進させる努力がなされなかったなどの問題点を指摘し、導入は「ずさんな判断」と指摘していることは、注目すべきである。

4, 住民監査請求の棄却を受けて、市民オンブズマンの会員等23名は、同年8月3日、住民訴訟を提起した。

その請求の内容は、

①佐賀県知事は、同システムの設置・運用に関する各契約及び支出に関与した、歴代の佐賀県警察本部会計課長（5名）及び佐賀県警察本部長（5名）に対し、金4億4564万2470円の賠償を請求せよ。

②佐賀県知事が、同システムの設置・運用に関する各契約及び支出に関与した、歴代の佐賀県警察本部会計課長及び佐賀県警察本部長に賠償を請求しないことが違法であることの確認請求

というものである。

第1回口頭弁論は、10月15日（金）午前11時に佐賀地裁で行われる予定である。

2010/9/5 第17回全国市民オンブズ（マン）北陸・富山大会
（特）市民オンブズマン連絡会議・佐賀 味志陽子メモ

1. 電子申請システムは道路使用許可、銃刀所持、古物商の更新など20種類。
電子申請は1件もなかったが、窓口では、年間1万4千件ほどの申請手続きがある。
私たちも、システム運用の間、オンブズマン活動などで道路使用許可証を7回ほど窓口で申請してきたが、一度も電子申請の説明を受けたものはない。
2. 佐賀県警電子申請システムの導入推進役は警察庁からの出向。現在警務部長としてまだ佐賀県警に在任。（すでに6年にもなるが、運用が頓挫したことで本庁にスムーズには戻れないのではないか。）10月からはじまる賠償請求裁判では、契約と支出に関与した歴代会計課長と、歴代県警本部長が対象となり、導入推進役の警務部長の責任は問われない。私としては残念。
3. 監査結果は棄却だが、監査委員が問題視する意見は、私たちの請求理由と全く同じ。
県警は、導入2年を経過しても利用ゼロのためシステムを休止。その後契約が切れる2年間、何ら起動しない静まりかえった電子システムのために今年の1月まで月々530万円を払い続けた。私たちはこの事態を特に重視。
監査委員にもっと踏み込んだ判断をするよう求めると、「（法律や規定）監査の限界」と回答。県民による提訴での解決を促す発言まで出た。

※電子申請システム（2004年6月警察庁情報管理課システム進捗状況調査）
北海道・福島県・茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・神奈川県・
山梨県・岐阜県・愛知県・三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・
和歌山県・島根県・岡山県・香川県・広島県・山口県・高知県・佐賀県・
長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
<廃止>福島県警が2008年3月。佐賀県警2010年2月で2例目。
2009年4月1日現在 全国の25都道府県警察が導入